

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 床次 直之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2018年 8月 1日 至 2018年10月31日	自 2019年 8月 1日 至 2019年10月31日	自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日
売上高 (千円)	259,572	329,905	2,630,498
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	282,992	203,338	66,417
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	207,862	146,431	117,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,784	112,436	120,896
純資産額 (千円)	2,968,534	3,205,716	3,318,152
総資産額 (千円)	3,825,719	4,952,458	5,047,835
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	25.75	18.14	14.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	64.7	65.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proの開発を継続しつつ、第5世代（5G）通信方式の商用化へ向けた実証実験も開始されております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスに加え、先行的な5Gサービスも一部で始まり、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、企業向け及び家庭向け光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や開発投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争による、サービスの低価格傾向は定着しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- ( ) 5Gに対応する製品の開発及び販売
- ( ) LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- ( ) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- ( ) LTEに対応する製品の保守及び販売
- ( ) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- ( ) 通信分野における新事業に向けたマーケティング

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (モバイルネットワークソリューション) 110,299千円（前年同期比39.6%減）

当セグメントの売上高は、110,299千円となりました。移動体通信市場におきましては、第5世代（5G）通信方式の商用化へ向けた実証実験が行われ、国内大手通信事業者は、2020年の東京オリンピックを前に、本格的な5G商用サービスを開始する予定であります。そのような環境において、前第3四半期より当社における「5G」初のフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」の販売を開始いたしました。当第1四半期におきましては5G関連の売上は少額に留まりました。なお、第2四半期以降の5G関連製品拡販に向け、当期におきましても5G関連の積極的な研究開発を行っております。LTE-Advanced及びLTE-Advanced Pro向けテストソリューションの国内及び海外向け販売も前年同期比で減少いたしました結果、前年同期比で減収となりました。

セグメント損益につきましては、219,320千円の営業損失（前年同期は営業損失243,111千円）となりました。前年同期に対し売上高は減少いたしました。5G向けの研究開発費及び販売管理費が前年同期比で減少したことによるものです。

#### (IPネットワークソリューション) 219,606千円（前年同期比184.8%増）

当セグメントの売上高は、219,606千円となりました。ネットワーク監視用パケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で大幅に増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が大幅に増加したことに加え、研究開発費が大幅に減少した結果、39,563千円の営業利益（前年同期は営業損失42,832千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高329,905千円（前年同期比27.1%増）、営業損失179,757千円（前年同期は営業損失285,943千円）、経常損失203,338千円（前年同期は経常損失282,992千円）となりました。当連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を57,907千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は146,431千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207,862千円）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,665,185千円であり、前連結会計年度末に比べ132,716千円減少いたしました。現金及び預金が665,438千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が915,413千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,287,272千円であり、前連結会計年度末に比べ37,339千円増加いたしました。投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が64,733千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,378,766千円であり、前連結会計年度末に比べ37,545千円増加いたしました。未払法人税等が75,978千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は367,975千円であり、前連結会計年度末に比べ20,485千円減少いたしました。長期借入金が20,520千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,205,716千円であり、前連結会計年度末に比べ112,436千円減少いたしました。利益剰余金が146,431千円減少したことが主な要因であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は228,772千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月1日 ~ 2019年10月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,600	80,496	-
単元未満株式数	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,496	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町二丁目36番2号	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,947,516	2,612,955
受取手形及び売掛金	1,191,112	275,699
有価証券	144,475	88,150
商品及び製品	384,345	439,406
仕掛品	15,029	54,302
原材料及び貯蔵品	102,523	167,716
その他	12,899	26,956
流動資産合計	3,797,902	3,665,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,355	215,353
工具、器具及び備品(純額)	317,224	285,364
土地	16,794	16,794
有形固定資産合計	552,374	517,513
無形固定資産		
投資その他の資産	96,112	90,685
投資有価証券	334,290	346,820
その他	267,155	332,253
投資その他の資産合計	601,445	679,073
固定資産合計	1,249,932	1,287,272
資産合計	5,047,835	4,952,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,903	216,204
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	82,080
未払法人税等	80,149	4,170
賞与引当金	35,160	75,118
その他	190,927	101,193
流動負債合計	1,341,220	1,378,766
固定負債		
長期借入金	376,240	355,720
資産除去債務	12,221	12,255
固定負債合計	388,461	367,975
負債合計	1,729,682	1,746,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	1,081,403	934,971
自己株式	505,593	505,593
株主資本合計	3,438,904	3,292,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,492	90,638
為替換算調整勘定	5,740	3,881
その他の包括利益累計額合計	120,752	86,756
純資産合計	3,318,152	3,205,716
負債純資産合計	5,047,835	4,952,458



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	259,572	329,905
売上原価	103,568	170,596
売上総利益	156,003	159,308
販売費及び一般管理費	441,947	339,066
営業損失( )	285,943	179,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	646	558
為替差益	2,663	-
その他	8	10
営業外収益合計	3,319	569
営業外費用		
支払利息	352	1,470
有価証券償還損	-	15,291
為替差損	-	7,353
その他	16	36
営業外費用合計	368	24,151
経常損失( )	282,992	203,338
税金等調整前四半期純損失( )	282,992	203,338
法人税、住民税及び事業税	800	1,000
法人税等調整額	75,930	57,907
法人税等合計	75,130	56,907
四半期純損失( )	207,862	146,431
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	207,862	146,431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失( )	207,862	146,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,332	35,854
為替換算調整勘定	589	1,859
その他の包括利益合計	20,922	33,995
四半期包括利益	228,784	112,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,784	112,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	800,000	900,000
差引額	600,000	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	47,883千円	45,530千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	182,464	77,107	259,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	182,464	77,107	259,572
セグメント損失( )	243,111	42,832	285,943

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	110,299	219,606	329,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	110,299	219,606	329,905
セグメント利益又は損失( )	219,320	39,563	179,757

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失( )	25円75銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	207,862	146,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	207,862	146,431
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,000	8,070,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月9日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。